

尼崎市経営再建プログラム(H15年2月時点修正版)の概要

平成15年度の収支改善状況と今後の収支見通し

1 経営再建プログラムの取組による平成15年度の改革改善の状況

経営再建プログラムの14年10月時点の収支見通しに対し、その後の制度改正などの変動要因に加え改革改善の効果額や予算査定における取組み等を反映した15年度予算案は下表のとおりである。

歳入では、普通交付税や収益事業収入などが減少したが、外郭団体の統廃合など改革改善の取組や市債の活用などの財源対策のほか、市税収入や臨時財政対策債の増加により、合計では76億円の増となっている。

こうしたなかで、歳出面において、経営再建プログラムに掲げる定数削減などの改革改善の取組を実行するとともに、投資的経費を抑制するなどによって、51億円の改善を行なった。

このようなことから、15年度予算案の収支は、14年10月時点の150億円の収支不足に対し、23億円の収支不足となった。

単位：億円

	15年度 予算案	14年10月時点 収支見通し	比較	主な変動要因			
				改革改善	財源対策	制度改正・予算査定 の取組み等	
歳入	市税	720	717	3		個人市民税 4等	
	地方交付税	130	146	16		普通交付税 15等	
	地方譲与税等	88	91	3		地方消費税交付金 4等	
	収益事業収入	41	44	3		売上減	
	その他	175	80	95	外郭団体統廃合等 10	基金活用(14剰余見込額 含む)25、市債活用 29、市有財産売却 5	臨時財政対策債 21 減税補てん債等 5
	計	1,154	1,078	76	10	59	7
歳出	人件費	405	414	9	定数削減、給与の見直し等 16		退職手当(希望退職等) 7
	扶助費	117	125	8	市民福祉金、生活保護 適正化等 6		法人保育所措置費の減等 2
	公債費	191	187	4			特定財源の減(住宅家賃) 4
	その他	369	384	15	国民健康保険事業費会 計繰出金、外郭団体経 営改善等 9		物件費の減等 6
	投資的経費	95	118	23	児童育成環境整備等 2	外郭団体建設償還金凍 結 14	投資の抑制等 11
	計	1,177	1,228	51	29	14	8
差引収支	23	150	127	39	73	15	

2 今後の財政収支見通し

平成 15 年度一般会計予算案（一般財源ベース）を基礎として、現行制度等を基本に一定の前提条件のもとに、19 年度までの収支見通しを推計した。

(1) 前提条件

ア 歳入

a 市税収入

- ・ 16 年度：ここ数年の減少傾向を考慮し、統計的手法で算出した。
- ・ 17 年度以降：据置。なお、個人市民税においては、納税義務者数の減少傾向を別途考慮した。

b 地方交付税

- ・ 普通交付税：市税減収額の 2 分の 1 相当額を各年度加算した。

c 地方譲与税等：市税と同様

d 収益事業収入・競艇場事業収入：15 年度を基礎に据置し、SG レースの誘致効果を別途考慮した。

e その他

- ・ 臨時財政対策債：据置
- ・ 減税補てん債：市税の伸びを考慮した。

イ 歳出

a 人件費：昇給 1.8%、ペア 0.0%で算出。16 年度以降は、職員の退職、新規採用に伴う新陳代謝効果を加味した。また、16 年度に、15 年度予算計上程度の希望退職による退職手当を見込んだ。

b 扶助費：生活保護費など、ここ数年の傾向を反映し、統計的手法で算出した。

c 公債費：発行済みの市債の償還額に、新たに発行予定の市債分を加算した。

d その他の経常的経費

- ・ 物件費、維持補修費：据置
- ・ その他：ここ数年の傾向や今後の見込額を考慮した。

e 投資的経費：一定の投資的経費の水準(平成 14 年度)をベースに、債務負担行為、築地地区復興事業等既定の計画の見込額を個別に算入した。

(2) 試算結果 (H15年2月時点修正)

単位：億円

		H15予算案	H16	H17	H18	H19
歳入	市税収入	720	696	693	689	685
	地方交付税	130	137	138	130	131
	地方譲与税等	88	84	83	83	82
	収益事業収入	41	43	43	43	43
	その他	175	105	101	101	101
	計	1,154	1,065	1,058	1,046	1,042
歳出	人件費	405	416	384	392	401
	扶助費	117	124	130	136	142
	公債費	191	193	189	188	180
	その他	369	371	371	378	381
	投資的経費	95	120	93	87	83
	計	1,177	1,224	1,167	1,181	1,187
差引収支 a		23	159	109	135	145
累積収支		23	182	291	426	571

(参考) 15年度における改革改善等の取組がなかったとした場合の収支見通し

* 15年度は改革改善及び財源対策効果額計112億円を上表から控除、また、16年度以降は、15年度改革改善のうち構造改善額32億円を各年度控除したものの。

	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	1,085	1,065	1,058	1,046	1,042
歳出	1,220	1,256	1,199	1,213	1,219
差引収支 a	135	191	141	167	177
累積収支	135	326	467	634	811

	H15	H16	H17	H18	H19
14年度10月時点の累積収支	150	330	468	636	808
比較	15	4	1	2	3

3 収支改善目標

(1) 改革改善による改善予定

改革改善による16年度以降の改善予定額は次表のとおりである。

なお、15年度の取り組み効果額を含めた累積効果額は、保育料等の改革改善項目の見直しによる減があったものの、14年度末希望退職の実施による定数削減の前倒し等により10月時点の目標額と同じ537億円となっている。

単位:億円

		H15	H16	H17	H18	H19	H16～19計
改革改善	人件費の抑制	(13)	18	29	35	43	125
	外郭団体の経営改善等	(10)	2	3	3	3	11
	公共施設の再配置等	(1)	31	3	83	55	172
	財源の確保	(1)	2	5	6	6	19
	事務事業の再構築	(14)	10	8	12	13	43
	負債の抑制	(0)	0	0	0	0	0
	新たな行政経営システムの確立等	(0)	0	0	0	0	0
	効果額計 b	(39)	63	48	139	120	370
	構造改善額(単年度)	(32)	30	16	8	9	63

(参考)15年度改革改善の取組を累積した場合の改善額

	H15	H16	H17	H18	H19	計
効果額計	39	95	80	171	152	537

* 上記16年度以降の各年度の効果額に15年度構造改善額(32億円)を加算した額。

(2) 財源対策による改善予定

財源対策による改善予定額は、次表のとおりである。

14年度決算剰余見込額が、10月時点の見込みを上回ったことなどから、15年度における市債の活用の減があったものの5カ年の合計額は、13億円上回る286億円となっている。

単位:億円

		H15	H16	H17	H18	H19	H16～19計
財源対策	基金取崩し(H14決算剰余見込額含む)	(25)	17	10	3		30
	遊休地売却	(5)	5				5
	外団建設償還金一部凍結	(14)	14	14	14	14	56
	市債活用	(29)	35	35	30	30	130
	小計	(73)	71	59	47	44	221
	公債費負担		1	1	2	4	8
	合計 c	(73)	70	58	45	40	213

*H14決算剰余見込額33億円については、14年度基金取崩しを圧縮。うち、15億円を15年度の財源対策として活用。

*5カ年の合計額は、286億円。

(参考)

	H15	H16	H17	H18	H19	計
14年度10月時点の目標額	82	63	47	42	39	273
比較	9	7	11	3	1	13

(3) 改善後の収支見込（収支改善総括表）

改革改善の取組や財源対策による改善後の収支は次表のとおりである。

19年度における累積収支の状況は、10月時点の見込みから、10億円改善され12億円の黒字が見込まれるが、なお、構造面での課題を依然として抱えた状況にある。

ア 収支見通し

単位:億円

	H15予算案	H16	H17	H18	H19	計
歳入	1,154	1,065	1,058	1,046	1,042	5,365
歳出	1,177	1,224	1,167	1,181	1,187	5,936
差引収支 a	23	159	109	135	145	571
累積収支	23	182	291	426	571	

イ 収支改善の目標

単位:億円

	H15	H16	H17	H18	H19	H16～19計
改革改善による改善額 b	(39)	63	48	139	120	370
財源対策による改善額 c	(73)	70	58	45	40	213
改善額計 d	(112)	133	106	184	160	583

ウ 改善後の収支見込

単位:億円

	H15	H16	H17	H18	H19	計
改善後の単年度収支 a + d	23	26	3	49	15	12
累積収支 e	23	49	52	3	12	

(参考)

	H15	H16	H17	H18	H19	計
14年10月時点の累積収支 f	22	46	59	16	2	
比較 e - f	1	3	7	13	10	

改革改善項目総括表

1 平成15年度実施分

(1) 執行方針別取組件数・効果額(15年度効果額発生分) (単位:百万円)

執行方針	1 人件費の抑制を図る	2 外郭団体の経営改善、統廃合を進める	3 公共施設の再配置と統廃合を進め、市有財産の有効活用を図る	4 財源の確保を図る	5 事務事業をゼロベースで再構築する	6 負債の抑制に向けた取組を進める	7 新たな行政経営システムの確立と、まちの価値を高める取組を進める	計
件数	6	2	2	8	159	0	9	186
件数%	3.2	1.1	1.1	4.3	85.5	0.0	4.8	100
効果額	1,338	953	105	153	1,363	0	-14	3,898
効果額%	34.3	24.4	2.7	3.9	35.0	0.0	0	100
うち構造改善額	1,474	153	5	153	1,417	0	-11	3,191

(2) 区分別取組件数・効果額(15年度効果額発生分) (単位:百万円)

区分	業務改善等	転換	縮小	継続	休止	廃止	計
件数	93	16	23	0	9	45	186
件数%	50.0	8.6	12.4	0.0	4.8	24.2	100.0
効果額	1,439	599	214	0	82	1,564	3,898
効果額%	36.9	15.4	5.5	0.0	2.1	40.1	100.0
うち構造改善額	1,713	569	245	0	0	664	3,191

2 平成15年度～19年度分(一部15年度に検討を行う項目を含む)

(1) 執行方針別取組件数・効果額(15～19年度計) (単位:百万円)

執行方針	1 人件費の抑制を図る	2 外郭団体の経営改善、統廃合を進める	3 公共施設の再配置と統廃合を進め、市有財産の有効活用を図る	4 財源の確保を図る	5 事務事業をゼロベースで再構築する	6 負債の抑制に向けた取組を進める	7 新たな行政経営システムの確立と、まちの価値を高める取組を進める	計
件数	10	2	15	19	224	1	20	291
件数%	3.4	0.7	5.2	6.5	77.0	0.3	6.9	100
効果額	19,693	2,681	17,316	2,658	11,395	0	-14	53,729
効果額%	36.7	5.0	32.2	4.9	21.2	0.0	0	100

(2) 区分別取組件数・効果額(15～19年度計) (単位:百万円)

区分	業務改善等	転換	縮小	継続	休止	廃止	計
件数	156	28	33	8	12	54	291
件数%	53.6	9.6	11.3	2.7	4.1	18.6	100.0
効果額	22,929	19,922	3,055	0	222	7,601	53,729
効果額%	42.7	37.1	5.7	0.0	0.4	14.1	100.0